

RCEP協定の経済効果分析¹

令和3年3月19日
外務省
財務省
農林水産省
経済産業省

(要旨)

- 2020年11月に署名された地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の経済効果について、その合意内容を踏まえた試算を実施した。その結果、我が国の実質GDPは、RCEP協定がない場合に比べて、相当の調整期間を経て最終的には約2.7%押し上げられることが示された。これを2019年度の実質GDP水準で換算すると、約15兆円に相当する。なお、試算されたGDPの押し上げは生産力の拡大を伴う恒久的な需給両面の増加であり、一時的な需要喚起によるものではない。
- 今回の分析は、一般的な経済モデルであるGTAPを使用し、均衡状態にあると見做される初期時点から、RCEP協定の合意内容に基づく関税削減等の変化を受け、経済が再び均衡を回復した状態をシミュレーションしたもの（比較静学分析）。実際に、経済がどの程度の調整速度で外生的なショックを吸収するかは、今後の政策対応や想定外の外生的事情にも依存している。このため、試算の内容は、種々の不確実性を伴うものとして相当な幅をもって理解される必要がある。

経済効果分析について

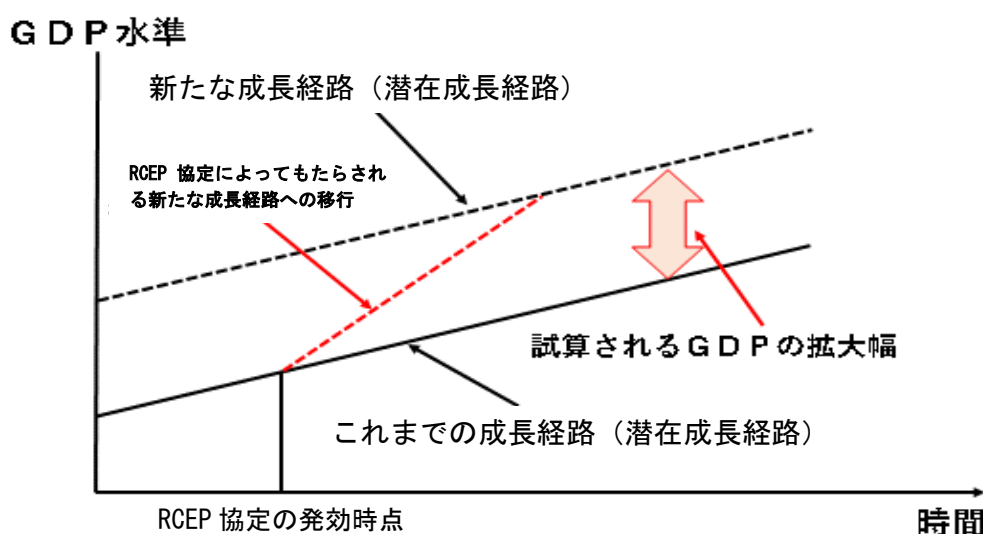
1. 今回のRCEP協定の経済効果分析に当たっては、一般均衡経済モデル、具体的には、GTAP²（Global Trade Analysis Project）が提供するデータセット（9版）と基本的なモデルを用いて、均衡状態にあると見做される初期時点から、RCEP協定の合意内容に基づく関税削減等の変化を受け、経済が再び均衡状態を回復するまでの変化をシミュレーションした。新たな均衡状態への移行に要する年数は、事前事後の2時点を計算した過去の分析例で

¹ 本分析の実施に際し、板倉健氏（名古屋市立大学経済学研究科教授・内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官）からご指導いただき、有益なご意見を賜った。また、本分析に用いるGEMPACKの利用ライセンスを持つ内閣府経済社会総合研究所から作業の協力をいただいた。

² GTAPモデルは、米国パーデュー大学の国際貿易分析センターによって開発された一般均衡経済モデルであり、OECDやWTO等の国際機関がデータ作成に協力していることもあり、世界的に利用されている。

は、ショックを与えてから10～20年程度を想定することが多いが、実際に、経済がどの程度の調整速度で外生的なショックを吸収するかは、今後の政策対応や想定外の外生的事情にも依存している。このため、試算の内容は、種々の不確実性を伴うものとして相当な幅をもって理解される必要がある。なお、経済効果発現のイメージとしては、移行期間においては、潜在的な成長率（図表1中の赤破線の傾き）が高まるが、移行後は経済の本来的なトレンド成長経路に回帰するというものである。

図表1：シミュレーションイメージ³



2. 経済効果分析は、GDP増等の試算を行うことのみが目的ではなく、成長メカニズムを明らかにすることで、我が国経済を新しい成長経路に乗せるための政策対応を含めた官民の行動が重要であることを示すものである。RCEP協定をきっかけとして貿易・投資が拡大し、生産性の高い創造的な企業群との取引や、新たなイノベーションが生じることにより、我が国の生産性は高まると期待される。生産性の向上は賃金の上昇につながり、実質所得を押し上げる。また、企業活動の活性化や賃金の上昇は、人々の働くインセンティブとなり、労働参加を促すと期待される。所得の増加は更なる投資を生み、成長力を高める経済の好循環メカニズムが持続する。経済効果分析は、こうしたメカニズムを定量的に提示するものである。

³ 内閣官房（2015）の図表3-2を基に作成。

外生的な変化

3. 今回の分析では、関税率の引下げについて、RCEP協定の合意内容を踏まえ、同交渉の基準となった2014年の実行関税率と最終関税率を用い、引下げ率を算出した⁴。
4. 輸出入全体に要する総合的な取引コストについては、世界銀行の物流パフォーマンス指標（LPI : Logistics Performance Index）によって、RCEP協定による改善見込みを組み込んだ。RCEP参加国内では、シンガポールのLPIが最も高い反面、低スコアの国も相当数見られ、大きな地域差が存在している。一方で、RCEP協定発効がもたらすLPIの収斂に伴う取引コスト低下が期待されるので、シンガポールとの乖離の一部が改善すると想定した。
5. RCEP協定による純効果を求めるに当たり、日本が既に締結している経済連携協定による効果を控除した。

内生的な成長メカニズム

6. 上記の外生的変化に加え、3つの内生的な成長メカニズムを体化したモデルを利用した。
7. 第1は、貿易開放度（輸出入合計のGDP比）の上昇によって全要素生産性（TFP）水準の上昇が生じるメカニズムである。貿易とTFPにこうした関係が見られる背景には、生産性の高い創造的な企業群との取引や、それをきっかけとした新たなイノベーションが生じるといったことがある。一般に貿易量とGVC（Global Value Chains : グローバルな付加価値ネットワーク）の深化、そして生産性の間には相互関連があるとも指摘されて⁵、企業間競争による生産性向上や規模の経済性発揮に着目したモデルの提案もなされており、理論的な設定方法には様々な見方があるが、ここでは集計量に見られる関係を踏まえた定式化をしている⁶。
8. 第2のメカニズムは、実質賃金の変化が労働供給量を変化させる点である。RCEP協定によって生じる生産性上昇が実質賃金を押し上げ、労働供給が

⁴ 我が国の農林水産物については、重要5品目（米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物）が関税撤廃・削減から全て除外され、関税撤廃率は近年締結された二国間EPA並みの水準である。これらことから、国内農林水産業への特段の影響はなく、国内生産量は維持されるものと見込む。

⁵ 例えば、Kowalski, P. et al. (2015) を参照。

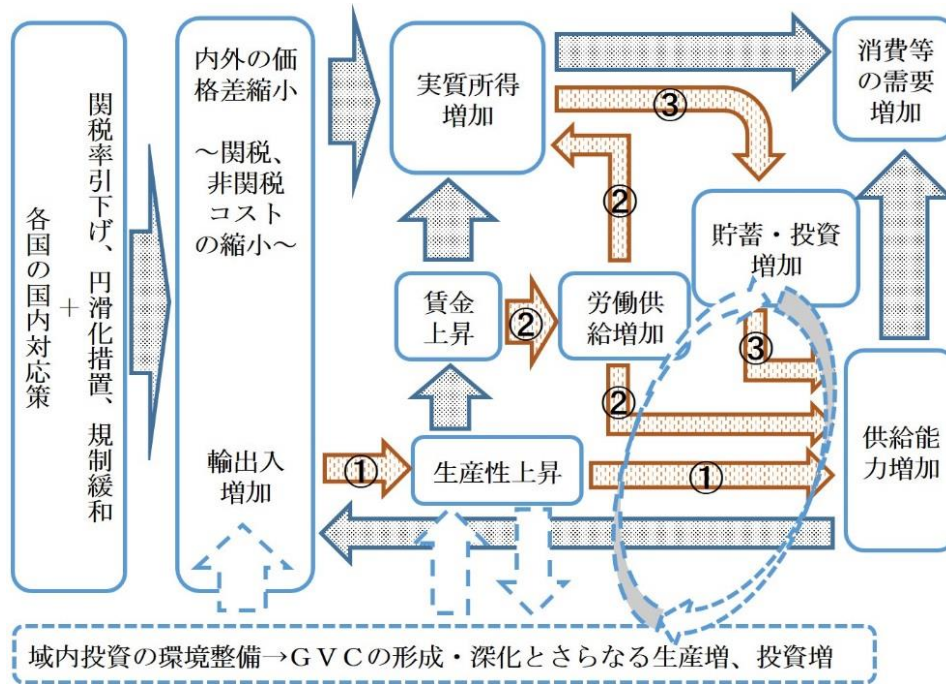
⁶ 例えば、Zhai, F. (2008) を参照。

増加するというメカニズムを想定している。第3のメカニズムは投資が資本ストックを増加させる点である。資本ストックの増加は供給能力の増加であり、需給両面で拡大する経済の姿を描くことを意図している。

9. 以上の分析モデルにおける定量的なフローを定性的に概観すると、外生的な変化である関税率引下げ等がきっかけとなり、貿易数量や価格に変化が生じる。それを受けて、国内における各種主体の最適化行動が行われ、内生的な成長メカニズムとして、①貿易開放度上昇が生産性を押し上げる、②実質賃金率上昇が労働供給を拡大する、③所得増が需要増へとつなぐると同時に投資増へとつながり、供給能力も拡大する、といった動きにつながっている（図表2参照）。

図表2：GDP増加のメカニズムと導入されているダイナミックなメカニズム⁷

①貿易開放度と生産性の関係、②実質賃金と労働供給、③投資と資本蓄積



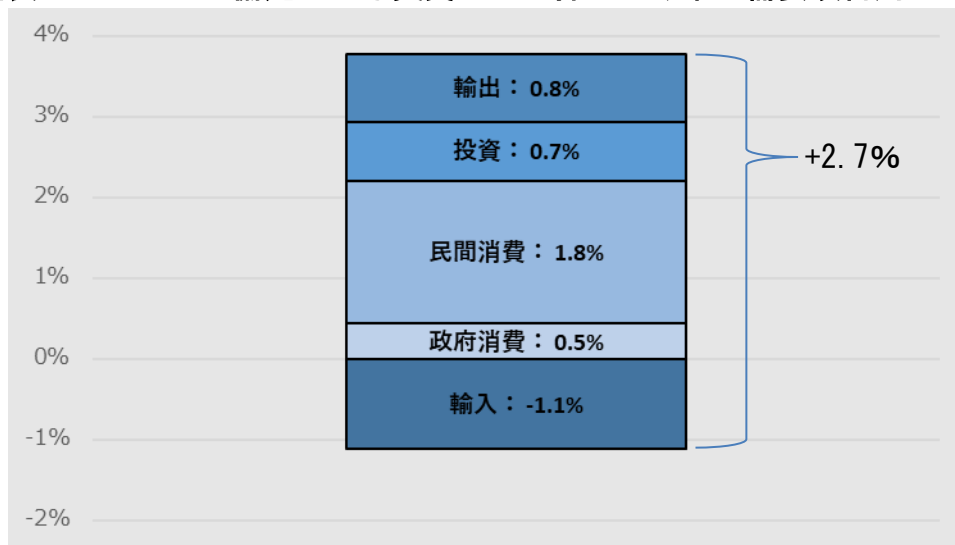
10. なお、貿易協定等は輸出入を更に増加させるだけでなく、直接投資の拡大を通じたイノベーションの促進や生産性の引上げも誘発すると期待されるが、本モデルでは十分に定量化していない。

⁷ 内閣官房（2015）の図表4-1を利用。

分析結果

11. RCEP協定によって我が国の実質GDP水準は、同協定がない場合に比べて、相当の調整期間を経て最終的に約2.7%増加すると期待される（図表3参照）。2019年度の実質GDP水準で換算すると、約15兆円の押し上げになる。その際、労働は約0.8%増加すると見込まれており、これを、2019年の就業者数をベースに人数換算すると、約57万人に相当する⁸。

図表3：RCEP協定による実質GDP押し上げ率と需要項目別の寄与



参考文献

内閣官房（2015）「TPP協定の経済効果分析」

Kowalski, P. et al. (2015) “Participation of developing countries in global value chains: Implications for trade and trade-related policies,” *OECD Trade Policy Papers No. 179*.

Zhai, F. (2008) “Armington meets Melitz: Introducing firm heterogeneity in a global CGE model of trade,” *Journal of Economic Integration*, 23(3), pp.575-604.

⁸ 試算においては、家計の労働供給量（マンアワー）と企業の労働需要量は一致しており、この均衡労働需給量が約0.8%増加するという意味である。これを分かりやすくするために、労働時間を一定とした場合の人員数に換算したものが文中の数字である。